事例No.	1736
公表年度	R4
団体の属性	指定都市
団体名	大阪府大阪市

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・EBPM ・税財政

事例種類	経営戦略

事例内容・タイトル

大阪市水道経営戦略（2018-2027）の改定

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【大阪府大阪市】「大阪市水道経営戦略（2018-2027）」の改定

経営戦略 **水道事業**

大阪府大阪市水道局総務部企画課

● 取組の概要

令和2年度以降の収支見通しに大きな影響を与える事象を踏まえ、計画の修正を行い、「大阪市水道経営戦略（2018-2027）」の改定を行った。

◆背景

- 平成30年に水道事業及び工業用水道事業の中長期的な経営の基本計画として策定した「大阪市水道経営戦略（2018-2027）」では、中間に当たる令和4年度中に、外部環境の変化や施策の進捗状況等の検証を行い、必要に応じて後半の計画を修正することとしていた。
- 令和2年度以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による水需要や給水収益予測への影響、「大阪市水道PFI管路更新事業等」の中止、「大阪市工業用水道特定運営事業等」の実施など、収支見通しに大きな影響を与える事象を踏まえ、1年前倒しで戦略を見直すこととした。

◆具体的内容

- コロナ禍も含めた近年の水需要及びその構造分析により得られた知見をもとに新たな水需要予測を行い、その予測に基づき算出した給水収益を収支見通しに反映した結果、平成30年策定時と比べて、利益が減少する見込みとなった。

◆効果

- 今後の水道施設の耐震化、計画的更新及び維持管理等のための取組と収支見通しを再作成し、水道料金を負担する住民等に公表することで、今後の水道事業の継続と健全経営の維持の確保に向けた経営の基本計画として、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図っていくことができる。

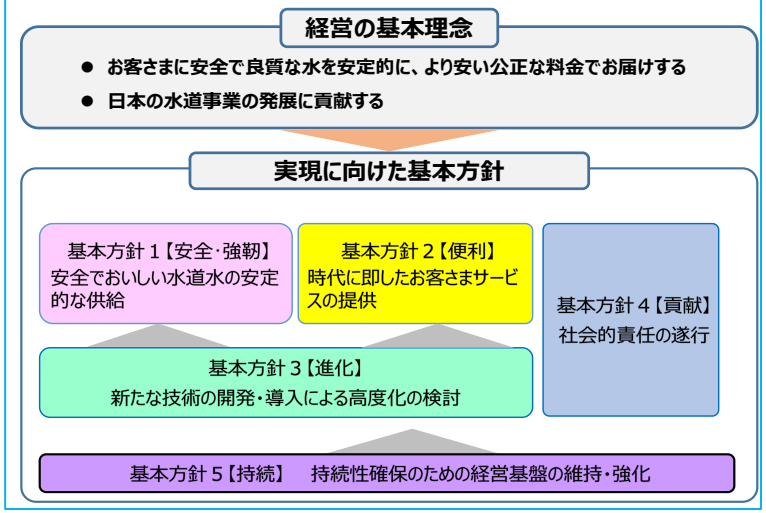
● 取組のポイント

- 「大阪市水道PFI管路更新事業等」の中止を受けて、今後の管路更新事業の前提となる施設整備の新たな方向性を提示した。
- 「大阪市水道・グランドデザイン」（平成18年策定）に掲げた経営の基本理念の実現に向けた基本方針とこれに基づく基本施策を明らかにし、変更・追加するものも含め戦略･取組を体系的に再編・整理した。
- 経営戦略に記した各取組を前提とする計画期間中の新たな収支見通しと計画期間終了後の10年間の収支見通しを提示した。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　2,747,569人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　225.3km²（令和4年1月1日時点）
- 給水人口　2,744,847人（令和3年度決算）

基本方針イメージ



● 取組のスケジュール

- 令和3年4月　検討を開始
- 令和4年1～2月　パブリックコメントを実施
- 令和4年3月　改定版を策定し公表

● 今後の展望

- 収支見通しは、一定の前提条件のもとでの長期間にわたるものであり本市水道事業を取り巻く環境の変化の影響を受けることが考えられることや、水道法施行規則において概ね3年から5年ごとに見直すよう努めなければならないとされていることを踏まえ、適宜、見直す。